

規則様式第2号

政 務 活 動 報 告 書

令和7年12月19日

丹波市議会
議長

谷水雄一様

会 派 名 無党派

代表者氏名
又は議員名 太田一誠

このたび、政務活動を実施しましたので、丹波市議会政務活動費の交付に関する規則第4条第2項の規定により、次のとおり報告します。

記

活 動 (調 査) 期 間	令和7年10月22日から令和7年10月23日まで
活動 (調 査) 先	東京第30回清美セミナー
参 加 議 員	太田一誠
活 動 (調 査) 内 容 の 概 要	別紙内容

※議員それぞれの報告書及び参考資料を添付



東京第 30 回清溪セミナー初日 22 日

政務活動報告書

東京第 30 回 清溪セミナー 参加報告

1. 開催概要

主催: 清溪セミナー実行委員会

開催日: 令和 7 年(2025 年)10 月 22 日

参加者: 地方議員 117 名

清溪セミナーは、平成 9 年に竹下登元首相および細川護熙元首相を迎えて第 1 回が開催されて以来、地方自治と日本の将来を考える議論の場として継続して実施されている。

第 30 回の節目となる今回は、「被曝戦後 80 年 日本が果たす役割とは」をテーマに、共通の志をもつ地方議員が集い、多様な対話を通じて、地域からどのような行動・発信ができるかを考える貴重な機会となった。

特に本年の趣旨は「住民主体の地方自治を進めるために」と題し、学校教育・人口減少社会・防災を主要テーマとして、現場からの学びと実践的視察を目的として開催された。

2. 講義1:「現場から見た介護保険制度」

講師: 小島美里 氏 (NPO 法人 暮らしネット・えん 代表理事)

小島氏からは、人口減少社会における介護制度の現状と課題について、現場の視点から講義を受けた。

介護保険制度は「地域包括ケアシステム」の理念のもとに法整備が進められているが、実際の地域現場では制度上の想定と現実との間に大きな乖離が生じているとの指摘があった。

特に、要支援 1~2 の段階にある利用者への支援体制は十分ではなく、現行制度のままでは介護側・被介護側の双方に過大な負担が生じると述べられた。現場では訪問介護員の負担が増す一方で、賃金面での厳しさが残り、正規雇用への移行も進んでいないという。

このような状況を踏まえ、講師からは「自治体として、介護の専門人材が地域で育ち、誇りを持って働ける環境整備を優先すべきである」との提言がなされた。

一議員としても、意見書の提出に留まらず、地域に根ざした独自の介護政策を構築し、国・県への具体的な提言へとつなげることの重要性を強く感じた。

人口減少社会の加速が進む中で、現場と制度の乖離を放置すれば、地域の暮らしの魅力や安心は急速に失われるとの危機感を持った。

3. 講義2:「社会変化とこれからの学校教育 ～主体性と当事者性～」

講師:工藤勇一 氏(教育アドバイザー)

工藤氏の講義では、近年の急激な社会変化を踏まえ、これからの教育の在り方について示唆に富むお話を伺った。

明治以降の日本の教育は、教師が教え、児童が受け取る「ティーチング型教育」が中心であったが、今後は**「コーチング型教育」への転換**が必要であると指摘された。

工藤氏は、日本の教育が抱える課題として以下の点を挙げられた。

1. 過度な競争と圧力
2. 画一的な教育と批判的思考力の欠如
3. 多様性への対応不足
4. 教師の負担への支援の欠如

これらが、不登校や自死などの社会問題を生む要因となっており、根本的には「主体性」と「当事者性」を育む教育が不足しているとの分析であった。

また、「自主性」と「主体性」は異なる概念であると説明された。

- 自主性:与えられた課題を自ら進んで行うこと
- 主体性:自ら目的を設定し、行動し、結果に責任を持つこと

主体性の育成こそが、現代社会を生き抜く力の基礎であり、教育現場のみならず、自治体や議会においても同様に求められる姿勢であると強調された。

本講義を通じ、教育の本質を改めて見つめ直し、**「見守る教育」「自己決定を尊重する教育」**の重要性を痛感した。

4. 講義3:「子育て支援の一步先へ ～まち全体での子育て～」

講師:大崎緑 氏(岡山県奈義町長)

奈義町は、人口 5,578 人(2025 年 4 月 1 日現在)・2,396 世帯の小規模自治体でありながら、「子育て応援宣言のまち」として全国的に注目されている。

平成 14 年には合併の是非を問う住民投票を実施し、約 70%が「単独町制維持」を選択。町民の主体性と当事者意識を基盤に、独自の自治を続けている。

町長からは、地域全体で子育てを支える仕組みづくりとして、

- ・ 高齢者と子どもの切れ目のない支援事業
- ・ 産前産後ケア事業「なぎチャイルドホーム」
- ・ 「しごとコンビニ」事業による地域雇用促進などの取り組みが紹介された。

これらの事業は、**「子育て世代だけでなく、地域全体の課題として少子化に向き合う」**という上位概念に基づくものであり、まち全体での一体感と当事者意識の高さを感じた。

少子化は単なる人口問題ではなく、地域の経済・福祉・教育・交通など、社会基盤全体に関わる問題である。丹波市においても、今後 15 年以内に中学生の学年規模が 300 人を下回る見通しであり、学校統合を含めた総合的な地域教育の再構築が急務である。

奈義町の事例を通じ、丹波市としても「主体性と当事者性を育むまちづくり」の視点から、教育環境整備や子育て支援のあり方を再考すべきであると強く感じた。

5. まとめ

今回の清溪セミナーでは、「人口減少社会」「教育」「子育て支援」という三つの視点から、いずれも主体性と当事者性を軸とした地方自治の在り方を学ぶ機会となった。

制度や仕組みに頼るのではなく、地域の現場から具体的に行動を起こし、住民とともに課題を共有しながら次の世代へとつなぐ姿勢が求められている。

戦後 80 年を経た今、改めて「生きる力」を見つめ直し、教育・福祉・地域づくりの連携によって、丹波市としても持続可能で誇れる地域社会の構築を目指したい。